**Ⅲ．まとめ**

**１．はじめに**

　今回の研修効果発現促進事業にかかわるフォローアップ調査は、タイ国東南部及び東部の元研修生７人を直接訪問し聞き取り調査を実施した。対象者は帰国後２年から９年である。ここでは聞き取り調査の結果から（１）農業経営への活用状況、（２）農業経営の変化、（３）地域への貢献、（４）元研修生の研修事業に対する評価と提言についてまとめる。つぎに調査実施者から調査を通じて考察した事業に対しての評価と提言を述べる。

**２．調査結果のまとめ**

（１）農業経営への活用状況

聞き取り調査から農業経営への活用状況の内容について６種類に大別した。それらは①労務管理、②栽培管理技術、③マーケティング、④農業機械及び施設導入、⑤農産物加工、⑥土壌管理技術である。

それぞれに詳しく説明する。①研修先で人員配置、作業管理、時間管理の方法を学び、自身の営農に活用している内容を労務管理とした。②研修先で育苗、剪定・整枝などを学び、自身の営農に活用している内容を栽培管理技術とした。③研修先で販売方法、出荷方法、パッケージング、市場情報収集などを学び、自身の営農に活用している内容をマーケティングとした。④研修先で農業機械や冷蔵庫などの施設について学び、自己の営農に活用している内容を農業機械及び施設導入とした。⑤研修先で農産物加工について学び、自身で最終商品まで加工し販売している内容を農産物加工とした。⑥研修先で土壌改良などの土壌管理について学び、自身の営農に活用している内容を土壌管理技術とした。

調査結果をまとめると次のとおりである（図１）。①労務管理を自己の経営に活用している元研修生は７人のうち３人であった。３人のうち２人は帰国後、経営面積の拡大を行っており、雇用労働力を用いて拡大した面積に対応していた。残りの１名は、研修前に比べ、労務管理を行うことにより人員削減に成功していた。

②栽培管理技術を自身の経営に活用している元研修生は７人のうち２人であった。１人は温帯果樹の整枝管理方法を熱帯果樹に応用していた。もう１人は温帯野菜栽培の技術を熱帯作物であるサトウキビに応用している例であった。両方の例において、研修先の技術の原理を理解し、自身の作物に応用する難易度の高い技術移転を行っていた。これは研修生のもともと持ち合わせた資質もあるが、受入れ農家との深いコミュニケーションの中で理解したものと考えられる。

③マーケティングを自身の経営に活用している元研修生は７人のうち２人であった。両名とも直販を行っており、自身の生産物のブランディング、パッケージングなどの付加価値地を付けた販売を行っていた。販売のツールとしては、インターネットを活用したものであった。

これ以外にも④農業機械及び施設導入が１人、⑤農産物加工１人、⑥土壌管理技術１人であった。④が少ない理由としては、所得水準の高いタイではすでに農作業の機械化が進んでいるからと考えられる。今回調査した７戸の農家は動力付きの機械を保有していた。⑤が少ない理由としては、意図して作目転換を行った元研修生以外は、果樹、花卉、鑑賞植物など農家レベルでの加工に向いていない作目が多かったからと考えられる。⑥が少ない理由は、７人のうち６人が永年作物であり、耕種農業は１人だけだったからである。

（２）販売額増加の要因

　販売額増加の要因を図示すると次のとおりである（図２）。販売額を増加させた元研修生は７人のうち７人であり、すべて元研修生が経営規模拡大に成功させていた。要因として新作目導入による販売額増加が７人のうち５人と最も多かった。５人のうち４人は収入源の多様化させるために従来の作目を残しつつも新しい作目を導入していた。１人は完全に作目転換をおこなっていた。１人の元研修生は多品目栽培によるリスク軽減や周年出荷によるキャッシュフロー安定の重要性を日本で学んだと述べていた。単収の増加は、７人のうち２人であり、図１からもわかるように、栽培管理技術を日本で学び、技術水準が以前より上がったからである。そのため販売量が増加し、販売額が増えた。面積拡大は、７人のうち２人であり、これは労務管理を学んだと回答した元研修生であった。このように研修で得た知識や技術を自身の経営に応用することにより、元研修生は経営規模の拡大に成功させており、研修の成果といえる。

（３）帰国後の地域社会への貢献

　聞き取り調査を行った元研修生７人うち６人が農業者グループや地域での活動に従事しており、その中で主体的に活動している（表８）。多くの元研修生がそのグループ内で相談役となり、リーダーシップを発揮しており、近隣農家へ積極的に自身の日本での経験をもとにアドバイスをしていた。これは今回調査した元研修生の多くが、自身の所属しているコミュニティーにおいて信頼を得ているからである。また、いくつかの農家は自身の農場に研修生を受け入れており、地域の農業普及の拠点となっていることも確認された。



（４）研修事業に対する元研修生の評価と提言

　研修事業に対して、元研修生のすべてが研修内容に満足していた。具体的には「農業技術や経営管理技術だけではなく、日本の文化や日本人の農家の考え方なども学ぶことができ非常に良かった」、「多くの知識を身につけることができ現在の農業経営に生かしている」、「様々な知識や技術を学ぶことができ、研修内容についてはとても満足している」という意見があった。一方で、「事前研修での日本語の習得時間を長くしてほしい」という意見も」散見された。

　元研修生からの提言としては、「帰国後も元研修生に対して新しい技術や知識を提供してもらいたい」という意見もあった。

**３．おわりに**

これまで述べてきたように今回の現地調査で把握した帰国後の元研修生７名の動向については、自らの農業経営の発展のみならず、地域のリーダーとして活躍しており、タイ国の地域農業発展の主要な役割を果たしているといえる。したがって、当事業の目的は達成されているものと判断できる。

　今後の研修事業に対する提言としては、可能であれば元研修生が述べるように事前研修での日本語習得時間の延長が指摘できる。また、研修内容については、元研修生の動向やタイの農業技術、研修生の理解度の高さから、マーケティングに関する座学の機会を増やしても良いのではないかと考える。現状ではマーケティングに関する学びの場は、研修先の農家に限られており、均等な機会とは言えない。そのため研修生にマーケティングあるいは農産物加工など農業生産物に付加価値を付けることに関して学ぶ機会を設ければ、研修をより実りのあるものにできるのではないだろうか。そのほかの技術に関していえば、元研修生は受け入れ農家から労務管理や栽培技術を学び、自身の農業経営に導入活用している点が多く見られた。

以上のように座学の機会を増やすことも必要であるが、研修の形態としては現在のOJTを中心としたものが良いと考える。多くの元研修生が日本から学んだ多くのことがが、帰国後も実践され、これが自己の農業経営の発展に大きく影響していると考えられる。これは研修実施者である国際農業者交流協会が受け入れにふさわしい実習先を長年の努力によって確保し続けた結果である。このようにタイの若い青年農業者が日本の優良農家から経営哲学を学ぶ機会は、とてもユニークなものであり、この事業の核となっていることも確認できた。そして、すべての元研修生が受入れ農家への尊敬の念を話していた。つまり受入れ農家も外国から来た実習生を労働力としてとらえているのではなく、一人の青年農業経営者として自身が教えうるすべてのことを時には厳しく、惜しみなく教授していることが、個人的に感銘を受けた。これは受け入れ農家自身がかつて研修生として海外で体験した苦悩や困難を克服したといった経験によるところが大きい。このようなユニークな研修事業を続けていくことは、タイのみならずほかのアセアン諸国の青年農業経営者の能力や意欲、意識の向上、延いてはアセアン諸国の農業、農村発展の一助になると考える。

**４．謝辞**

　今回のフォローアップ現地調査の機会を与えてくださった関係者の皆さんにお礼を申し上げます。今回の調査では、元研修生が若い農業経営者としてまさに羽ばたこうとしているさまを見ることができました。日本での研修を通じて農業技術、知識の習得ばかりではなく、異文化の中での生活から、受入れ農家の経営哲学に接して体験したことが現在の彼らを形作る礎になっていることをインタービューの中から感じることができました。また、農家レベルでの交流はこれからの泰日両国の友好親善を促進する上にも大いに役立つものと確信することができました。

　経済発展著しいタイですが、都市と農村の経済格差などまだまだ改善や改良の余地はたくさんあります。その中で元研修生の彼らが農村の課題解決の担い手として、これからのタイの農村の発展にますます貢献して貰うことを願うばかりです。

　最後になりますが、現地でお世話になったタイ農業協同組合省の皆さま、通訳のスチャイさん、本調査に協力いただいた元研修生、そして国際農業者交流協会の皆さまに厚くお礼申し上げます。